TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言への賛同

気候変動対策はグローバル社会が直面する重要な社会課題であり、日本光電にとっても重要な経営課題の1つであることから、2022年に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）による提言への賛同を表明し、TCFD提言に沿った情報開示を行いました。今後も、中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に掲げる「カーボンニュートラルの実現」「循環型経済の推進」に向けて気候変動対策を推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の拡充に取り組みます。

ガバナンス

日本光電では、サステナビリティ推進体制として、「サステナビリティ推進委員会」と「サステナビリティ推進会議」を設置しています。さらに、気候変動対策を含むサステナビリティの推進に社外の視点を取り入れるため、社外有識者によるアドバイザリーボードを設置しています。サステナビリティ推進委員会（年2回開催）では、気候変動を含むサステナビリティ活動の方向性を議論・決定しています。サステナビリティ推進会議（年4回開催）は、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進し、進捗状況を推進委員会に報告しています。アドバイザリーボードミーティング（年2回開催）は、気候変動対策を含むサステナビリティの推進全般について助言するなど、活発な議論を行っています。

戦略

日本光電は、経営層、サステナビリティ推進委員会・推進会議メンバを中心に、気候変動に関するリスク・機会の再評価を2024年10月に行いました。短期（～2023年度）、中期（～2026年度）、長期（～2029年度）の時間軸をそれぞれ短期（～2027年度）、中期（～2030年度）、長期（～2050年度）に見直すとともに、「1.5℃ /2℃シナリオ※」および「4℃シナリオ※」の各シナリオにおいて、それぞれのリスク・機会に対する事業インパクトを試算しました。

※ 1.5℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるシナリオ。
2℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃未満とするシナリオ。
4℃シナリオ：産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃と想定するシナリオ。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言に基づく情報開示に関するお知らせ

「1.5℃ /2℃シナリオ」「4℃シナリオ」について

TCFD提言に基づく情報開示

1.5℃ /2℃シナリオ

主要なリスク・機会	事業インパクト	時間軸	対策案
炭素税・排出権取引の導入 ● リスク：環境先進国市場における販売機会損失 ● リスク：炭素価格の引き上げによる収益の悪化 ● リスク：再生エネルギー利用や使用電力低減の法制化	小	中期～長期	● CO_2排出量削減に向け再生エネルギーの活用 ● エネルギー効率の高い生産設備の採用 ● CO_2排出量削減効果の高い環境配慮型製品の販売促進
環境配慮型製品の需要増加 ● リスク：顧客要求への未対応による販売機会損失 ● 機会：該当製品需要拡大による販売機会獲得	リスク：小 機会：小	短期	● 環境配慮型製品の開発強化 ● 低環境負荷の部品や配送手段の選択
低環境負荷のDHS（デジタルヘルスソリューション）の需要増加 ● リスク：研究開発および設備等の投資コストの増加 ● リスク：気候変動対応に優れた企業参入時の競争力低下 ● 機会：バイタルデータの統合と分析、臨床支援アプリケーションによる事業機会獲得	リスク：小 機会：小	短期～中期	● テレメディスン、遠隔ICU等の推進によるCO_2排出量削減 ● 医療機器の自動制御等の新たな取り組みによる事業機会創出
原材料費（製品筐体で使用している樹脂等）の高騰 ● リスク：製造原価の上昇	小	短期～長期	● 製品の開発・生産工程における共通プラットフォームの採用 ● 部品点数の低減と部材の最適化によるコスト削減 ● 販売価格の適正化
ステークホルダー評価 ● リスク：調達コストの悪化（金融機関・投資家による融資条件の悪化・ダイベストメント	小	中期～長期	● CO_2排出量削減等の環境目標の設定 ● 情報開示の充実による外部評価機関からの評価改善

4℃シナリオ

主要なリスク・機会	事業インパクト	時間軸	対策案
豪雨・洪水等の自然災害の甚大化 ● リスク：商品供給、販売・サービス活動などに多大な支障が発生 ● リスク：従業員やその家族の健康・安全などに支障が発生 ● 機会：災害医療のニーズ拡大	リスク：小 機会：小	短期～長期	● サプライチェーン全体で事業継続計画（BCP）を運用 ● 原材料の調達先や供給体制、輸送ルートの確保、サプライヤーへの支援および複社購買などによるリスクの分散化 ● 洪水リスクの高い事業所の移転
水等の資源の供給不足 ● リスク：水等の資源を使用する製品・消耗品の生産が停滞 ● 機会：水資源使用量の少ない製品の販売機会拡大	リスク：小 機会：小	短期～長期	● 検体検査試薬生産で排出される水資源の再利用の検討 ● 水資源使用量の少ない製品の開発・提供
感染症の増加 ● リスク：生産機能の停止、製品供給の遅延、医療提供体制の崩壊 ● 機会：災害医療・救急医療提供体制の増強	リスク：中 機会：中	短期～長期	● 商品供給、販売・サービス体制の拡充 ● 医療機器、医療のDXに注力 ● マルチプラント化の促進

※ 事業インパクト：営業利益への影響 大：30億円以上 中：5億円以上 小：5億円未満

TCFD提言に基づく情報開示

リスク管理

日本光電グループの業務全般のリスク管理については、**全社的リスク管理体制の構築のページ**をご覧ください。

当社グループに影響を及ぼす気候変動リスクを特定・評価するために、組織横断的なTCFD対応プロジェクトを2021年10月から開始・運営しています。TCFD対応プロジェクトは定期的に気候変動リスクおよび対応策の見直しを行い、特定されたリスクや課題の対応策について、サステナビリティ推進委員会で審議・承認、進捗管理を行うとともに、取締役会に報告しています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

TCFD 提言に基づく情報開示：リスク管理

財務影響評価

指標と目標

中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、環境面のサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）である「カーボンニュートラルの実現」に向けて、「グループ全体でのCO_2排出量」「環境配慮型製品の機種数・該当製品売上比率」「企業活動におけるCO_2排出量の削減」をKPIに設定し、取り組みを推進しています。

CO_2排出量の削減に向けては、「2026年度CO_2排出量を2020年度比44%削減」「CO_2排出量売上高原単位を2020年度比56%削減」（ISO 14001認証範囲内のScope1,2）を目標に掲げています。2024年度は、2020年度比でCO_2排出量を45.6%削減、CO_2排出量売上高原単位を51.8%削減し、目標を達成しました。

エネルギー使用量やCO_2排出量の削減に向けた取り組みとして、国内事業所では、2017年から順次、再生可能エネルギーへの切り替えを進めており、2024年度は国内の約47%の事業所で再生可能エネルギーを導入しました。2030年までに、すべての国内事業所で100%再生可能エネルギーへの切り替えを目指しています。

総合技術開発センタでは、エネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入し、エネルギー使用の最適化を図りました。特に、夏季・冬季のピーク時においても電力使用量が減少しており、年間では前年度比約2%の削減を実現し、省エネ施策の効果が確認できました。

また、省エネルギーを考慮した設備への更新を進めており、LED照明や高効率空調機器への切り替え、社用車のハイブリッド化等を継続しています。生産設備の運用見直しに加え、各事業所における省エネ施策の推進や従業員への啓発活動にも注力しています。

さらに、事業所における水害リスクの低減、エネルギー効率の改善を目的として、2024年度は国内3拠点の事業所移転を実施しました。生産拠点では、トイレの水流量削減等による水利用の効率化を推進するとともに、2026年に稼働予定の鶴ヶ島新工場において太陽光パネルの導入、雨水利用の準備を進めています。

事業活動を通じた社会貢献としては、省エネルギー、小型・軽量化など、地球環境に配慮した製品開発に取り組んでおり、環境配慮型製品の3年間累計売上比率22.5%を目指しています。2024年度は、環境配慮型製品の売上比率20.8%を実現しました。製品・部品の廃棄量については、2026年度の製商品除却額を2023年度実績値同等以下とすることを目指しており、2024年度は2023年度比17.3%の削減を実現しました。

引き続き、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進め、SBT認定取得に向けて当社の環境課題の明確化と対策の推進を図ります。

TCFD提言に基づく情報開示

		2022年度	2023年度	2024年度
温暖化防止	Scope1 (t-CO_2)	4,539	4,250	4,155
	Scope2 (t-CO_2)	4,828	3,644	4,097
	温室効果ガス排出量 (t-CO_2)	9,367	7,894	8,252
省エネルギー	総エネルギー投入量 (GJ)	240,393	214,220	216,874
廃棄物削減	廃棄物等総排出量 (t)	732.5	824.2	808.4
	事業所内でのリサイクル率 (%)	97.4	95.5	95.6
環境配慮型製品	環境配慮型製品の新規登録 (件)	4	1	4

「温暖化防止」「省エネルギー」は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。
「廃棄物削減」は、本社を含むISO 14001認証範囲の数値です。
「環境配慮型製品」は、該当年度に発売した製品シリーズ数です。
※ ISO 14001認証範囲：落合・所沢サイト、富岡サイト、鶴ヶ島サイト、川本サイト。

取水量 (㎥)	2022年度	2023年度	2024年度
地方自治体の水道水	62,657	62,545	58,360
河川・湖沼の表面水	0	0	0
その他 (雨水・海水・井戸水・湧き水)	0	0	0
合計	62,657	62,545	58,360
排水量 (㎥)	**2022年度**	**2023年度**	**2024年度**
下水道	39,738	44,433	41,763
河川	8,186	8,085	8,047
その他 (地表面への散水)	0	0	0
合計	47,923	52,518	49,810

「取水量」「排水量」は、本社を含むISO 14001認証範囲と国内支社支店を合わせた数値です。